



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月30日

上場会社名 空港施設株式会社

上場取引所 東

コード番号 8864 URL <https://www.afc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 田村 滋朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 小玉 滋之

TEL 03-3747-0251

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	21,016	7.9	3,591	23.3	3,694	27.4	1,697	△7.8
2024年3月期第3四半期	19,467	2.2	2,911	12.1	2,899	19.6	1,842	△19.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,457百万円 (△49.6%) 2024年3月期第3四半期 2,897百万円 (△28.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	33.77	33.75
2024年3月期第3四半期	36.73	36.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	108,567	61,317	53.9	1,165.58
2024年3月期	110,461	60,765	52.6	1,157.84

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 58,615百万円 2024年3月期 58,109百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00
2025年3月期	—	9.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	11.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,024	19.6	4,240	33.2	4,343	36.8	2,404	19.0	47.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) — 、 除外 — 社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、[添付資料]8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	52,979,350 株	2024年3月期	52,979,350 株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	2,690,743 株	2024年3月期	2,791,683 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	50,263,953 株	2024年3月期3Q	50,148,510 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結損益計算書に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年12月31日)における当社グループの事業環境は、航空業界において円安や物価高といった厳しい状況に直面する中、旺盛な訪日需要等に支えられ好調に推移しました。一方、原材料費の高騰や人手不足による物流費・人件費の上昇が、建築費をはじめ物価全体に影響を及ぼしており、引き続き注意が必要な状況です。

このような状況のもと、当社グループの連結業績につきましては、既存物件の賃貸条件の見直し、臨時使用による賃貸収入、貨物地区の生鮮センター稼働に係る再配置、ノンアセット事業における物件増による賃料収入等の増加、給排水事業における給排水使用量の増加や昨年度実施された公募入札における給排水単価の見直し等により、売上高は21,016百万円(前年同期比7.9%増)となりました。営業利益は、物価上昇による諸経費の増加もありましたが3,591百万円(同23.3%増)となりました。経常利益は匿名組合等投資利益や受取配当金等の増加により、3,694百万円(同27.4%増)となりましたが、羽田空港一丁目地区内の一部の賃貸用施設について減損損失を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,697百万円(同7.8%減)となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「不動産事業」、「熱供給事業」及び「給排水運営その他事業」の3区分から、「空港内不動産事業」、「空港外不動産事業」、「空港内インフラ事業」及び「その他の事業」の4区分にセグメントを変更しております。

①空港内不動産事業

空港内不動産事業は、既存物件の賃貸条件の見直し、臨時使用による賃貸収入、羽田空港における貨物地区の生鮮センター稼働に係る再配置による賃料収入等の増加により、売上高は12,707百万円(前年同期比6.5%増)、セグメント利益は2,874百万円(同30.4%増)となりました。

②空港外不動産事業

空港外不動産事業は、ノンアセット事業における物件増による賃料収入の増加により、売上高は2,371百万円(同6.2%増)、セグメント利益は877百万円(同0.8%増)となりました。

③空港内インフラ事業

熱供給事業における冷温熱の販売量の増加及び給排水運営事業における給排水使用量の増加や前述の給排水単価の見直し等により、売上高は5,350百万円(同13.0%増)となりました。セグメント利益は、759百万円(同13.4%増)となりました。

④その他の事業

在外子会社における海外事業を主とするその他の事業は、円安の影響により、売上高は588百万円(同1.2%増)となりましたが、セグメント利益は222百万円(同6.3%減)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、ノンアセット事業における事務所ビル取得に伴う販売用不動産の増加があるものの、建物等の償却進行や羽田空港一丁目地区における減損損失計上による有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末比1,893百万円減少の108,567百万円となりました。

(負債)

負債は、国有財産年間使用料の未払費用計上による増加があるものの、リフォーム工事等の支払いによる未払金、支払手形及び買掛金の減少や長期借入金の返済による減少等により、前連結会計年度末比2,445百万円減少の47,250百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比551百万円増加の61,317百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は53.9%と前連結会計年度末に比べ1.3ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました予想を修正しております。

詳細については、本日(2025年1月30日)公表いたしました「2025年3月期通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,849,304	9,807,626
売掛金	1,410,637	1,374,138
リース債権及びリース投資資産	10,951,505	10,693,143
営業貸付金	3,720,272	3,270,198
商品	2,723	3,797
販売用不動産	10,831,897	13,636,282
原材料及び貯蔵品	13,719	15,381
その他	712,565	1,689,822
流動資産合計	38,492,624	40,490,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,593,894	38,800,329
機械装置及び運搬具(純額)	5,006,369	5,599,742
工具、器具及び備品(純額)	139,598	115,043
土地	10,803,731	10,803,731
建設仮勘定	562,390	420,889
有形固定資産合計	59,105,983	55,739,736
無形固定資産		
ソフトウェア	352,344	269,945
ソフトウェア仮勘定	—	18,198
その他	34,988	34,611
無形固定資産合計	387,332	322,755
投資その他の資産		
投資有価証券	11,457,003	10,867,574
繰延税金資産	174,873	342,780
退職給付に係る資産	264,687	236,850
その他	589,487	578,141
貸倒引当金	△10,267	△10,267
投資その他の資産合計	12,475,784	12,015,079
固定資産合計	71,969,101	68,077,571
資産合計	110,461,725	108,567,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,968,324	1,004,538
1年内償還予定の社債	—	100,000
短期借入金	3,313,450	3,427,354
未払金	2,202,160	735,592
未払法人税等	743,214	495,827
未払費用	97,543	1,673,173
前受収益	1,027,169	1,838,700
賞与引当金	144,273	80,810
役員賞与引当金	28,850	21,637
固定資産撤去費用引当金	111,862	40,804
資産除去債務	110,000	113,000
その他	308,045	459,258
流動負債合計	10,054,894	9,990,698
固定負債		
社債	6,100,000	6,000,000
長期借入金	22,730,159	20,217,694
長期預り保証金	6,405,904	6,682,135
長期末払金	121,010	79,921
役員退職慰労引当金	6,786	7,071
繰延税金負債	51,626	50,822
資産除去債務	4,225,522	4,222,522
固定負債合計	39,641,008	37,260,167
負債合計	49,695,902	47,250,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,890	6,985,036
利益剰余金	42,025,075	42,768,334
自己株式	△1,546,962	△1,491,046
株主資本合計	54,287,102	55,088,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,413,935	2,033,485
為替換算調整勘定	1,408,697	1,493,556
その他の包括利益累計額合計	3,822,632	3,527,041
新株予約権	22,923	13,022
非支配株主持分	2,633,164	2,688,607
純資産合計	60,765,822	61,317,097
負債純資産合計	110,461,725	108,567,963

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	19,467,904	21,016,768
売上原価	15,028,432	15,792,851
売上総利益	4,439,471	5,223,916
販売費及び一般管理費		
役員報酬	157,712	150,951
給料及び賞与	555,072	563,918
賞与引当金繰入額	63,184	58,553
役員賞与引当金繰入額	18,232	21,637
役員退職慰労引当金繰入額	3,069	3,069
旅費交通費及び通信費	60,542	63,112
減価償却費	82,566	83,660
租税公課	98,883	131,094
その他	488,493	556,167
販売費及び一般管理費合計	1,527,755	1,632,164
営業利益	2,911,716	3,591,752
営業外収益		
受取利息	1	47
受取配当金	83,516	130,478
受取手数料	21,881	26,828
匿名組合等投資利益	59,930	150,627
為替差益	1,795	614
その他	52,174	92,395
営業外収益合計	219,301	400,991
営業外費用		
支払利息	203,385	236,460
固定資産撤去費用	27,899	24,628
その他	4	37,165
営業外費用合計	231,290	298,255
経常利益	2,899,727	3,694,488
特別利益		
投資有価証券売却益	—	124,990
特別利益合計	—	124,990
特別損失		
固定資産除却損	1,678	23,388
ゴルフ会員権退会損	3,000	—
減損損失	—	※ 1,223,100
特別損失合計	4,678	1,246,489
税金等調整前四半期純利益	2,895,048	2,572,989
法人税等	956,720	819,812
法人税等合計	956,720	819,812
四半期純利益	1,938,328	1,753,176
非支配株主に帰属する四半期純利益	96,128	55,442
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,842,199	1,697,734

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,938,328	1,753,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,651	△380,450
為替換算調整勘定	819,773	84,859
その他の包括利益合計	959,425	△295,590
四半期包括利益	2,897,753	1,457,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,801,624	1,402,143
非支配株主に係る四半期包括利益	96,128	55,442

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	空港内 不動産事業	空港外 不動産事業	空港内 インフラ事業	その他の 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	11,924,340	2,231,922	4,731,028	580,613	19,467,904	—	19,467,904
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	200,247	—	686,865	7	887,120	△887,120	—
計	12,124,587	2,231,922	5,417,893	580,620	20,355,024	△887,120	19,467,904
セグメント利益	2,203,799	869,280	669,046	237,644	3,979,770	△1,068,054	2,911,716

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,068,054千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	空港内 不動産事業	空港外 不動産事業	空港内 インフラ事業	その他の 事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	12,707,329	2,371,186	5,350,190	588,062	21,016,768	—	21,016,768
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	202,708	—	752,574	12	955,295	△955,295	—
計	12,910,038	2,371,186	6,102,765	588,074	21,972,064	△955,295	21,016,768
セグメント利益	2,874,098	877,092	759,206	222,521	4,732,919	△1,141,166	3,591,752

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,141,166千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、中長期経営計画(2023年3月期~2029年3月期)における事業ポートフォリオ戦略として、空港内事業の強化と共に新規事業分野の開拓を推進することで、更なる成長に向けた収益基盤を構築し、空港内外での価値を創造することを通じて持続的な成長を目指しております。そのため、中長期経営計画の進捗を適正に管理・評価する観点から、第1四半期連結会計期間より、セグメントを従来の「不動産事業」、「熱供給事業」及び「給排水運営その他の事業」の3区分から、「空港内不動産事業」、「空港外不動産事業」、「空港内インフラ事業」及び「その他の事業」の4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「空港内不動産事業」セグメントにおいて、羽田空港一丁目地区に所有する一部の賃貸用施設につきまして減損の兆候が認められたことから、減損判定をした結果、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、1,223,100千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都大田区 羽田空港一丁目	賃貸用ビル等	建物	1,206,554
		機械装置	16,462
		その他	83
合計			1,223,100

(注) 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産は主に空港又は地域毎に設定された管理会計上の区分に基づいて区分しております。

上記の羽田空港一丁目地区資産について、2024年11月28日開催の取締役会において決議した「羽田空港一丁目プロジェクト」計画方針の一部決定に伴い、同地区に所有する一部の賃貸用施設につきまして減損の兆候が認められたことから、減損判定をした結果、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

また、回収可能価額については、使用価値により測定しており、賃料及び割引率(2.5%)を踏まえ、見積られた金額となります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	3,588,614千円	3,637,572千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月30日

空港施設株式会社
取締役会 御中東陽監査法人
東京事務所指定社員 公認会計士 山田 嗣也
業務執行社員指定社員 公認会計士 桐山 武志
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている空港施設株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データおよび HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。